

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部俊之

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503 - 9145

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 後藤健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,111,476	14,617,264	47,225,426
経常利益 (千円)	211,730	170,596	1,127,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	375,636	390,926	2,174,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,645	554,314	2,319,978
純資産額 (千円)	11,681,733	13,937,891	13,383,576
総資産額 (千円)	96,555,715	103,999,733	100,794,618
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.00	14.57	81.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	13.0	12.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことを受け、経済・社会活動などは正常化が進む一方で、ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格の変動や原材料価格の上昇、世界的なインフレによる金利上昇などから景気後退局面への懸念などにより、依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート131円台から144円台で推移しました。

航空輸送業界では、国内線に加え国際線の航空旅客需要も急速に回復してきていることからエアラインでは大口の機体発注などの動きが見られ、これを受けて航空機メーカーは機体の増産に取り組んでいます。一方で、機材の運航や空港施設、加えて機体製造に係わるサプライチェーン全体においては人材不足となり、人材確保が急務となっています。

このようななかで当社グループでは、2030年におけるジャムコグループのあるべき姿、進むべき方向性を明文化したJAMCO Vision 2030を実現するための三本柱として、JX：ジャムコ・トランスフォーメーション（業務改革）、SX：サステナビリティ・トランスフォーメーション、HRX：ヒューマンリソース・トランスフォーメーションのタスクチームを設置して、当社業務の基礎課題を解決すべく推進体制の強化を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、航空機メーカーの増産やエアラインのスペアパーツ需要の増加に対応すべく、増産体制強化に取り組みました。

航空機シート等製造関連においては、ボーイング787型機以外の他機種展開に取り組んできたビジネスクラス・シート「Venture」がKLMオランダ航空のボーイング777型機のワールドビジネスクラスシートに初めて採用され、運航が開始されました。更に、次期ビジネスクラス・シート「Quest for Elegance」の開発にも取り組みました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

又、製造工程においては、生産拠点の再構築を含む業務効率改善活動を継続すると共に、フィリピン工場の能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に着手しました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組みました。更に、無人航空機（ドローン）に対する運用サポートなどの新規事業分野への取組みも開始しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 14,617百万円（前年同四半期比 7,505百万円増）、営業利益 234百万円（前年同四半期比 114百万円増）、経常利益 170百万円（前年同四半期比 41百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 390百万円（前年同四半期比 15百万円増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に第2四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を 4,643百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第1四半期連結会計期間において売上原価 362百万円の増加（2023年3月期末の工事損失引当金は 4,280百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、法人税等調整額の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、販売手数料、試験研究費及び人件費の増加などにより 2,243百万円（前年同四半期比 348百万円増）となりました。

営業外損益は、米国ドル金利の上昇などにより支払利息が増加したことなどにより 64百万円の損（前年同四半期は、91百万円の益）となりました。

法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上により 402百万円（前年同四半期は、249百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイング787型機向け製品の出荷が再開したことや運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、利益率の高いスペアパーツ販売の増加に加え、外貨建て売上高の円安による効果などから増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 9,757百万円（前年同四半期比 5,221百万円増）、経常利益 1,929百万円（前年同四半期比 830百万円増）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、ボーイング777型機向けビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が開始されたことなどから、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、他機種展開に伴う初期費用の増加や円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 1,871百万円（前年同四半期比 1,730百万円増）、経常損失 1,765百万円（前年同四半期は、経常損失 719百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、炭素繊維構造部材などの出荷が増加したことから前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、経常損失となりましたが、売上高の増加や採算性向上活動への取組みなどから改善しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,185百万円（前年同四半期比 230百万円増）、経常損失 40百万円（前年同四半期は、経常損失 90百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において完成工事が増加したことなどから前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加などにより改善し、経常利益となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,801百万円（前年同四半期比 322百万円増）、経常利益 46百万円（前年同四半期は、経常損失 77百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、当社施設内の清掃及び補助的作業等セグメント間の内部取引が中心です。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常損失 0百万円（前年同四半期は、経常利益 0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は103,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,205百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前期末比1,372百万円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前期末比1,936百万円増）、商品及び製品の増加（前期末比870百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ2,522百万円増加しました。又、固定資産については、有形固定資産の増加（前期末比75百万円増）、無形固定資産の増加（前期末比105百万円増）等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ682百万円増加しました。負債合計は90,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,650百万円増加しました。主な要因は、円安による短期借入金の増加（前期末比2,001百万円増）、電子記録債務の増加（前期末比889百万円増）等によるものです。

純資産合計は13,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は13.0%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は167百万円（前年同四半期は75百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,818,900	268,189	-
単元未満株式	普通株式 6,074	-	-
発行済株式総数	26,863,974	-	-
総株主の議決権	-	268,189	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	39,000	-	39,000	0.15
計	-	39,000	-	39,000	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は39,089株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,334,303	10,270,449
受取手形、売掛金及び契約資産	17,615,106	16,242,595
商品及び製品	1,611,483	2,481,807
仕掛品	26,231,269	26,722,696
原材料及び貯蔵品	20,890,021	21,132,106
その他	2,681,843	3,037,863
貸倒引当金	42,366	43,521
流動資産合計	77,321,661	79,843,999
固定資産		
有形固定資産	11,590,565	11,665,730
無形固定資産	1,807,682	1,912,739
投資その他の資産	10,074,709	10,577,263
固定資産合計	23,472,956	24,155,733
資産合計	100,794,618	103,999,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,719,765	5,018,547
電子記録債務	2,997,441	3,887,407
短期借入金	50,022,940	52,023,950
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	60,000
未払法人税等	700,808	212,136
前受金	8,374,234	7,873,105
賞与引当金	1,237,674	1,879,293
工事損失引当金	4,280,336	4,643,105
その他	3,638,895	4,013,762
流動負債合計	77,032,097	79,611,308
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,250,000
退職給付に係る負債	6,702,461	6,725,107
損害補償損失引当金	972,797	1,056,207
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
その他	286,896	252,430
固定負債合計	10,378,944	10,450,533
負債合計	87,411,041	90,061,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	2,819,869	3,210,796
自己株式	31,405	31,405
株主資本合計	12,467,283	12,858,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,474	207,098
繰延ヘッジ損益	-	60,349
為替換算調整勘定	424,767	584,037
退職給付に係る調整累計額	48,564	47,936
その他の包括利益累計額合計	552,677	682,849
非支配株主持分	363,616	396,831
純資産合計	13,383,576	13,937,891
負債純資産合計	100,794,618	103,999,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,111,476	14,617,264
売上原価	5,095,759	12,138,311
売上総利益	2,015,717	2,478,953
販売費及び一般管理費	1,895,680	2,243,974
営業利益	120,036	234,978
営業外収益		
受取利息	3,501	16,013
受取配当金	1,728	1,980
為替差益	297,418	281,875
持分法による投資利益	-	47,213
受取保険金	7,932	14,493
助成金収入	13,512	32,866
その他	6,423	6,161
営業外収益合計	330,516	400,605
営業外費用		
支払利息	202,493	383,955
持分法による投資損失	18,050	-
売掛債権譲渡損	3,149	43,496
支払補償費	4,112	26,991
その他	11,016	10,543
営業外費用合計	238,822	464,987
経常利益	211,730	170,596
特別利益		
助成金収入	111,628	-
特別利益合計	111,628	-
特別損失		
固定資産処分損	1,720	1,034
新型コロナウイルス感染症関連損失	45,724	-
特別損失合計	47,445	1,034
税金等調整前四半期純利益	275,913	169,561
法人税、住民税及び事業税	150,546	178,703
法人税等調整額	249,617	402,516
法人税等合計	99,071	223,813
四半期純利益	374,985	393,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	651	2,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,636	390,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	374,985	393,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,329	30,623
繰延ヘッジ損益	-	60,349
為替換算調整勘定	214,039	190,037
退職給付に係る調整額	6,709	628
その他の包括利益合計	211,659	160,939
四半期包括利益	586,645	554,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,614	521,099
非支配株主に係る四半期包括利益	37,030	33,215

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	515,280千円	433,172千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,535,826	141,306	954,592	1,479,148	7,110,874	602	7,111,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,055	-	733	15,217	98,006	30,426	128,433
計	4,617,882	141,306	955,325	1,494,365	7,208,880	31,029	7,239,910
セグメント利益 又は損失()	1,098,854	719,663	90,395	77,841	210,954	776	211,730

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、主に当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,954
「その他」の区分の利益	776
四半期連結損益計算書の経常利益	211,730

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,757,615	1,871,990	1,185,507	1,801,489	14,616,602	662	14,617,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,586	-	307	12,177	99,071	32,055	131,127
計	9,844,201	1,871,990	1,185,815	1,813,667	14,715,674	32,717	14,748,392
セグメント利益 又は損失()	1,929,835	1,765,084	40,668	46,975	171,057	460	170,596

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、主に当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,057
「その他」の区分の利益	460
四半期連結損益計算書の経常利益	170,596

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	航空機内装品 等製造関連	航空機シート 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	その他	計
一時点で移転される財	4,535,826	141,306	954,592	1,204,376	-	6,836,102
一定期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	-	274,771	602	275,374
顧客との契約から生じる収益	4,535,826	141,306	954,592	1,479,148	602	7,111,476

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	航空機内装品 等製造関連	航空機シート 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	その他	計
一時点で移転される財	9,748,615	1,871,990	1,185,507	1,474,388	-	14,280,501
一定期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	-	327,101	662	327,763
顧客との契約から生じる収益	9,748,615	1,871,990	1,185,507	1,801,489	662	14,608,264
その他の収益	9,000	-	-	-	-	9,000
外部顧客への売上高	9,757,615	1,871,990	1,185,507	1,801,489	662	14,617,264

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14.00円	14.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,636	390,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	375,636	390,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 隆 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。